

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)中間評価結果

機関名	大阪大学	拠点番号	I14
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	アンケート調査と実験による行動マクロ動学 (Behavioral Macrodynamics Based on Surveys and Experiments)		
研究分野及びキーワード	〈研究分野:経済学〉(マクロ経済学)(労働経済学)(ファイナンス)(アンケート調査)(経済実験)		
専攻等名	経済学研究科(経済学専攻、政策専攻(政策・ビジネスマ専攻)、経営学系専攻(経営学専攻))17.4.1、 社会経済研究所、国際公共政策研究科(比較公共政策専攻)人間科学研究科(人間科学専攻)、高等司法研究科(法務専攻)法学研究科(法学・政治学専攻)16.4.1、基礎工学研究科(システム創成専攻)		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 筒井 義郎 教授 他 26名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について></p> <p>本プロジェクトは個人の最適化行動に基づくマクロ経済動学、経済成長理論、金融、労働経済学、貯蓄・消費理論、環境経済学、ゲーム理論、産業組織、市場取引・オークションの経済分析、などの分野に関わる。これらの分野における様々な経済事象を、アンケート調査と実験経済学の手法により、個人の選好パラメータを推定することを通じて解明する、という点で、統一された行動経済学の研究拠点を形成する。また、社会学、心理学、法学などの分野の研究者に参加してもらい、これらの分野との学際的領域の研究をおこなう。</p>
<p><本拠点の目的></p> <p>本プロジェクトは、マクロ経済学が精密な実証科学として成立するために必要な基礎を与えることを目標とする。この目標を達成するため、アンケート調査と経済実験を実施して人々の属性と選好・行動・予想データを収集する。この方法によって、マクロ金融分析、貯蓄・転職行動、市場取引の3分野におけるパズル事象を解き明かし、競合するモデルのいずれが現実適合するかを明らかにする。さらに、収集するデータを整理し、今後、さまざまなマクロ経済モデルを検定するために利用できるデータベースを構築し公開する。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等></p> <p>上記の目的を達成するために、まず、H15,H16年度ではアンケート調査と実験を立ち上げ、その結果を吟味してさらに翌年度に改善したアンケート調査と実験を行う。そして、その後の年度においては、この作業を繰り返し行うと共に、その結果に基づいて、研究論文を出版し、カンファレンスを開催して発表する。H15年度には中心となるアンケート調査を実施し、H16年度には、アンケート調査、経済実験の全面的立ち上げが当初計画であった。実際には、以上の当初計画を上回る進捗状況にある。すなわち、当初計画のプロジェクトを全て実施した上に、アメリカでの電話調査を実施し、ワクチン接種行動の研究を立ち上げた。人材育成でも、計画どおり進捗している。COE研究会、RA雇用、COE研究員の雇用、COEプロジェクト演習の提供等を通じて、大学院生が多くの論文を専門誌に発表し、研究者として順調に就職している。</p>
<p><本拠点の特色></p> <p>本拠点の特徴は次の3点にみられる。第1に、アンケート調査および経済実験によって個人の選好パラメータを推定することである。第2に、本拠点は経済学を基礎におくが、経営科学と社会学、心理学、法学の研究者の参加によって新しいアプローチを模索するものでもある。すなわち、その学際的性格にすぐれた特徴がある。第3に、本拠点は、アンケート調査によって、日米の国際比較ができる形で、個人の選好・予想データを属性項目とともに収集し、広く全世界の研究者に公開する。このようなデータベースの構築は、今後の経済学の発展に重要な貢献となる。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性></p> <p>経済学は、精緻な理論モデルの構築という点ではすでに十分な成果を上げているが、その現実妥当性という点では、非常に大きな問題を抱えている。この問題を解決するには、2つのことが必要である。第1に、すぐれた理論経済学者を含む多数の実証研究者のチームを構築する必要がある。第2に、経済分析に必要なデータを積極的に収集・整備する必要がある。本拠点は、この2つの要請を満たす人的資源を持つ、わが国では貴重な存在である。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果></p> <p>第1に、具体的な経済学のさまざまな未解決な問題に関する研究が実施される。たとえば、危険回避度や時間選好率の大きさや、それがそのような要因で規定されるかが明らかにされる。第2に、これらの研究過程で実施されるアンケート調査の結果を整理し、データベースを構築して公開する。このデータベースは、大規模なパネルで、日米の比較ができるものである。第3に、5年間のプロジェクトに大学院生およびポスドクに参加してもらい、この教育計画を通じて、理論と実証を有機的に結合した研究チームを支える新たな人材を大量に輩出する。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等></p> <p>日本経済が、歴史的・文化的・社会的背景によって、他の世界経済と異なっているであろうことは容易に想像でき、日本経済を分析するために、我が国における選好データの蓄積は是非とも必要である。また、国際比較を可能とするパネルデータベースの公開は、それ自体、世界的規模での研究の発展に資するものと期待できる。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価)</p> <p>当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と判断される。</p>
<p>(コメント)</p> <p>経済学の基本となる概念について、今日の経済学のあり方に対する時代の要請にも応えたものとして、国際的にも大きな貢献をなすものと思われる。すでに堅固な研究活動がなされており、研究目的と明確に結びついた成果が、すでに一部現れている。</p> <p>学内の研究体制も、インセンティブを生かした有機的な連携が効果的に機能しているとみられるが、他方で、このプログラムで行われている大規模なアンケート調査を、今後とも続行できるようにするとともに、そのデータベース化や、学外の研究者に幅広く利用されるためのインフラ形成のための十分な資金が、COEプログラムの後にも維持されることが重要である。このためにも、大学の支持を得て設置された「行動経済学研究センター」に期待される役割は大きい。</p> <p>研究者としての人材育成の面でも、博士課程の在籍者数に比べて、課程博士の授与数は必ずしも多くはないが、これには一定の期間が必要と考えられる。</p>